

<巻頭言>



我々の使命

門 松 武*

「わが国は、全世界の0.25%の国土に、全世界の15%もの被害が発生するなど、災害に対して脆弱な国土条件にある。」「国土の1割の洪水氾濫域に人口の半分、資産の3/4が集中している。」

わが国の災害に対する脆弱性を説明する時、われわれはこのような表現をよく使う。確かに過去から止まることなく流れてきた「時間」軸上の、「現在」という断面でとらえた表現である。ダムというものを、この時間軸に沿って考えてみる。

近代に至るまで、国力を増進させることは人口を増やすことであり、人口を増やすことはとどのつまり人口を支えるだけの農業生産力を確保することであった。西暦600年頃に建設されたといわれる日本最古のダム式ため池である「狭山池」、讃岐平野を渇水から救ってきた「満濃池」、「信玄堤」に代表される戦国武将による治水事業等、時代や地域によって、規模ややり方は異なるものの、先人達の血と汗のにじむ努力を経て現在がある。あたりまえだが、多くの犠牲と投資なくして現在の日本はありえなかったのである。

戦後の復興期から高度経済成長期を経て今日に至るまで、私たちの暮らし方や、社会経済活動は大きく変貌してきた。農山村地域で過疎化が進む一方、氾濫原である大都市に人口・資産が稠密に集積した。さらに、地下空間の利用の拡大や水に弱い資産の増加など、水害被害の潜在的リスクは増大している。実際、治水対策の進展により年々浸水面積は減少しているものの、水害被害額は

* 国土交通省河川局長

逆に増大する傾向を示している。そのような中、財政状況の悪化と少子高齢化が叫ばれ、公共事業に対する投資が削減されるとともに今後の投資余力についても悲観的な見方が多い。

一方、大規模な豪雨災害が世界各国で頻発しており、地球規模の気象変動の影響についてもさまざまに取りざたされている。今年4月に公表された「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の第4次報告書においても、気温の上昇と共に豪雨の頻度が増大し、海面が上昇すると予測されている。このような気候変動の先鋭化は、洪水に対するリスクの増大だけでなく、一方では実質的な渇水に対する安全度の低下をもたらす。

地球規模での気象変動がわが国にもたらす水害や渇水のリスクの増大に対し、如何に対応していくか。社会・生活基盤を支える水に関わる危機管理上の最重要課題である。少なくとも、このような自然の脅威の前に、人間が国土に働きかけ、いわば国土を創造する行為の代表がダムの建設と言える。われわれが先達から受けついだ貴重な財産である、現在確保された安全を、今後増大するリスクに対して少しでも向上させ、そして子孫へ引き継いでいかなければならない。ダム事業についても“うつむきかげんの時代”にあって、本当に必要とされるダムを、より早く、より安く造り上げること、また、既存ストックを徹底的に活用する等により、このわれわれに課された義務を果たして行かなければならないと考えている。